

共生社会の実現のために今、何ができるかⅢ～インクルーシブ教育の彼方に～

日本重複障害教育研究会会長 猪瀬義明

共生社会実現の目標は、近くにある。遠くにしているのは人々（特に教師）の意識である。身近な各学校の教育目標には、知・徳・体のめざす目標が掲げられている。その中の徳の項目として「みんな仲良く・・・」「協力しあって・・・」「思いやりの心を育む」等を取り上げている。この目標が実現していけば、共生社会に一步近づくことになるはずである。再度、問おう共生社会の実現は、人々（特に教師）がこの目標を真剣に自覚し、具体的な活動として取り組むかにかかっている。

共生社会の実現のため今、何ができるか！ ここでは、前述の各学校の教育目標の実現のためには、インクルーシブが重要な役割を果たしていくことについて述べたい。

まず、「日本式インクルーシブ教育システムの推進」と本来の「インクルーシブ教育」の違いについて整理しておこう。

「日本式インクルーシブ教育システムの推進」とは、インクルーシブ教育を制度化したものであり、その推進役を特別支援教育が担うというものである。

例えば、イメージ図を描くと、共生社会をめざして飛んでいくロケットのようなものだ。その推進役すなわちエンジンに相当するのが特別支援教育である。めざす目的地が共生社会であり、座標軸が学校教育目標であり、クルーが教職関係スタッフであり、ゲストが子どもたちである。そのロケットの中で営まれる活動が、「交流及び共同学習」や「ユニバーサルデザイン化された授業」ということになる。

一方、「インクルーシブ教育」とは、共生社会の実現をめざす教育そのものである。全員参加（子どもも大人も、ハンディキャップのある人も、ない人も）の教育である。また、個別的な現存においてかつ共同体となりうる社会（個別的に一人ひとりの生命が享受され、共同体の中でもお互いが認め合う社会）の構築をめざす教育である。したがってそれらが実践される主舞台は、教育界及び社会全般ということになる。もちろん、ハンディキャップのある人々（子ども）も包摂された教育である。もし、その中の一人でも欠けたら、それは、インクルーシブ教育ではない。

インクルーシブ教育を日本が「日本式インクルーシブ教育システムの推進」という形で採用したのは、障害者の権利条約の批准するための方便ではあったが、共生社会の実現する上で、インクルーシブ教育を日本的風土に合わせて根付かせる方法として一步前進であった。

現在、特別支援教育は、一人ひとりの個性を理解し、その子に合わせた教育を行うという面において通常教育より一日の長がある。この教育がインクルーシブ教育システムに基づき健全に作動することで個性化教育は、より促進されて行くであろう。そして、「個別の支援計画」が特別な教育的ニーズを必要とする子たちのためのものから、全ての子たちのための「支援計画」に発展していく。そういう意味において、特別支援教育は、インクルーシブ教育システムの推進役（エンジン）の役割を果たす。さらに少しでも共生社会に近づけるように自己のシステムの調整・適応（reasonable accommodation）を繰り返していくと、全ての子たちのための「個別の支援計画」が現実的となり、それが全人類共存のための「共生の支援計画」とクロスオーバーしていくことが予測される。すると、インクルーシブ教育システムは、自然にインクルーシブ教育と同化（assimilation）していくと考えられる。

我々は、今、日常性の中に埋没している全ての学校の教育目標を、共生社会をめざすべき目標として捉え直すのではないかと、そしてその目標実現のため確かな実践をしようではないかと！